

施策評価シート (平成31年度の振り返り、総括)

作成日 令和2年 06月 05日

施策 No.	16	施策名	子育て支援の充実
主管課名	こども家庭課	電話番号	0285-83-8034
関係課名	市民課、健康増進課、保育課、学校教育課、生涯学習課		

施策の対象	・子育てをしている市内の世帯(妊婦時期からを含む) ・市内在住の乳幼児・児童生徒								
対象指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	31年度見込
乳幼児・児童数(12歳以下)	人	9,957	9,889	9,749	9,633	9,074	8,916	8,653	8,653
生徒数(13歳 - 15歳)	人	2,408	2,405	2,432	2,439	2,318	2,296	2,243	2,243
子育て世帯数(12歳以下の子のいる世帯)	世帯	6,159	5,736	6,043	5,979	5,863	5,874	5,189	5,189

施策の意図	1) 児童の心身ともに健全な育成を図る。 2) 仕事と子育ての両立を推進する。									
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	・児童の心身ともに健全な育成を図るため、家庭における適切な養育と、行政による子育て支援策の充実・強化を進め、その成果については、毎年実施する市民意向調査で、子育てに不安のある世帯の割合により、相対的な効果を把握する。 ・仕事と子育ての両立についても、両立できているかどうかの市民の意識を市民意向調査で把握する。 ・子育て支援の充実については、待機児童数、ファミリー・サポート・センター会員数・活動件数、児童虐待件数、乳児家庭全戸訪問事業訪問率、乳幼児健康診査受診率を指標とする。									
成果指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	31年度 基本計画目標値	
仕事と子育てが両立できている子育て世帯の割合	%	43.3	47.1	50.9	55.7	47.4	50.5	55.4	65.0	
子育てに不安がある世帯の割合	%	63.5	63.1	65.9	71.9	74.0	70.2	73.4	40.0	
待機児童数	人	5	19	12	9	22	5	3	0	
ファミリー・サポート・センター会員数	人	203	255	286	320	335	360	370	373	
ファミリー・サポート・センター活動件数	件	308	440	308	426	472	507	250	450	
児童虐待数	件	22	21	19	24	15	52	69	11件以下	
乳児家庭全戸訪問事業訪問率	%	99.3	99.3	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0	99.5	
乳幼児健康診査受診率4か月児	%	98.0	97.5	97.9	98.8	98.1	99.2	98.1	98.5	
乳幼児健康診査受診率9か月児	%	97.5	97.6	97.1	98.9	99.4	98.2	98.1	98.0	
乳幼児健康診査受診率1歳6か月児	%	97.9	97.4	97.1	99.9	96.0	97.8	97.9	98.4	

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	・市民は、お互いに助け合って、地域ぐるみで子どもを見守り育てていく。 ・事業者は、仕事と子育ての両立ができるよう就労環境を整備する。 ・行政は、保護者や市民では対応できないケースへの支援、保育所等の子育て支援環境を整備する。									
-------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

31年度の
評価結果

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

（1）施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

【市民意向調査】

- ・「小学生以下の子どもがいる世帯」のうち「仕事と子育てが両立できている市民の割合」
平成29年度：47.4% 平成30年度：50.5%
令和元年度：55.4%（前年度比4.9ポイント増加）
内容を見ると、「とても感じている」が令和元年度は10.8%と前年度比0.8ポイントの減少、「どちらかといえば感じている」が44.6%と5.7ポイントの増加となった。
- ・「子育てに不安がある世帯の割合」
平成29年度：74.0% 平成30年度：70.2% 令和元年度：73.4%
令和元年度は、前年度と比較して3.2ポイントの増加となった。
不安な割合が増加した背景は、市民意向調査の「子育ての不安や負担の理由」8項目中、「子どもの将来（社会情勢、進学、就職等）」がH30年度58.3%から令和元年度67.5%と9.2ポイント増加したことや「子どもの病気や発育・発達」が平成30年度33.8%から令和元年度46.5%と12.7ポイント増加したことなどが要因の一つと思われる。

- ・保護者の子育てと就労を支援するため、保護者が就労などで家庭での保育ができない、病気の回復期にある就学前児童を預かる病後児保育事業や、病気の回復期に至らない小学生以下の児童を預かる病児保育事業を実施した。

病後児保育延児童数：平成29年度53人 平成30年度66人 令和元年度42人

病児保育延児童数：令和元年度453人

- ・出産準備手当を支給し、出産までにかかる経済的負担の軽減を図った。
受給者数：平成29年度627人 平成30年度649人 令和元年度528人
- ・こども医療費助成（対象：0歳から中学3年生）を行い、平成29年度から中学生まで全て現物給付によって医療費自己負担分を助成した。また妊産婦の経済的負担の軽減策として、妊産婦医療費助成を行った。

【こども医療費】

助成数：平成29年度171,605件 平成30年度172,553件 令和元年度171,304件

助成額：平成29年度366,336千円 平成30年度369,990千円 令和元年度370,404千円

円

【妊産婦医療費】

助成数：平成29年度3,474件 平成30年度3,762件 令和元年度3,744件

助成額：平成29年度19,248千円 平成30年度19,417千円 令和元年度17,604千円

（2）近隣他市との比較（県内各市の最新の数値H30年度）

- ・総合戦略に関する県内他市との比較

出産準備手当：真岡市のみ

誕生祝金：真岡市（1子～）、栃木市（2子～）、佐野市（3子～）、日光市（1子～：金券）、大田原市（3子～）、矢板市（2子～）

乳児おむつ購入助成券支給：真岡市、日光市

ファミリー・サポート・センター（以下ファミサポ）利用料助成

全会員利用補助：真岡市

ひとり親世帯補助：宇都宮市・鹿沼市・日光市・小山市・那須塩原市

- ・比較結果
 - ・4事業とも行っているのは真岡市のみ。
 - ・出産準備手当は真岡市のみ。
 - ・誕生祝金で1子から支給しているのは真岡市と日光市（金券支給）のみ。
 - ・乳児おむつ購入の補助は、真岡市と日光市のみ
 - ・ファミサポ利用料補助を全会員対象としているのは真岡市のみ。
 - ・妊娠・出産・子育て期の施策において、真岡市は県内他市よりどちらかと言えば高い水準であると思われる。

- ・また、本市の合計特殊出生率は、1.51で県内14市中2位、乳幼児健康診査受診率は、1才6か月児が97.8%で県内14市中9位であるが、3歳児が98.8%で県内14市中3位である。

- ・以上のことから、真岡市は県内他市よりどちらかと言えば高い水準であると思われる。

（3）住民期待水準との比較

【市民意向調査】

- ・「まちづくりへの要望」のうち、「子育てにやさしいまち」の割合及び順位

平成29年度：27.8%（4位）平成30年度：25.4%（3位）

令和元年度：26.0%（5位）

- ・「まちづくりで力を入れてほしい施策」のうち、「子育て支援の推進」の割合及び順位

平成29年度：31.2%（2位）平成30年度：30.1%（2位）

令和元年度：31.8%（1位）

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

・総合福祉保健センター、子育て支援センター、二宮地域サロン（会場は二宮コミセン）、こども家庭課、保育所（園）、児童館、まちなか保健室（市内2ヶ所）などにおいて保健師、助産師、栄養士、保育士、家庭相談員などによる育児相談を実施した。

・母子保健事業では、母子健康手帳交付時の妊婦面接による相談支援、両親学級、乳児家庭全戸訪問事業、すこやか赤ちゃん教室などを開催した。

・家庭相談事業では、子育て相談のほか、児童虐待などの通報により、児童相談所・警察その他の関係機関と連携し、迅速に対応した。

・親子ふれあい事業では、コアラちゃんクラブ（就学前親子子育て学級）を開設し、親子の体操や野外活動を実施した。

・家庭教育推進のため、家庭教育学級を幼稚園、保育所（園）、小学校単位で36学級開設し、自主活動や家庭教育通信の配布を実施した。

・放課後児童健全育成対策では、放課後に留守家庭となる小学生の健全育成の場となる学童保育を17ヶ所を実施した。

・児童が就学に際して小学校での生活に円滑に適應できるよう、保育・授業の相互参観と情報交換を実施した。

・保護者の子育てと就労を支援するため、病気の回復期にある就学前の児童で、保護者が就労などで家庭での保育ができない場合に、当該児童を一時的に預かる病後児保育事業を実施した。

・こども医療費助成（対象：0歳から中学校3年生）を行い、平成29年度から中学生まで全て償還払いを現物給付（医療機関窓口で自己負担を支払わなくてもよい方法）によって医療費自己負担分を助成した。また、妊産婦の経済的負担の軽減策として、妊産婦医療費助成を行った。

・保育所では、第3子以降保育料免除事業や、2人以上同時在園時の2人目の保育料の減免等を行い、また幼稚園でも、第3子以降保育料免除事業や私立幼稚園就園奨励費補助金などによる保育料の減免を行い、子育て世代の経済的負担軽減を図った。

・市民意向調査、子育て相談などで明らかになった子育て世代が抱えている「子どもの教育」・「子どもの将来」・「経済的な負担」等に対する不安や悩みの解消を図るため、「真岡市次世代育成支援対策行動計画（第3期）及び子ども・子育て支援事業計画（計画期間平成27年度から令和元年度）」に基づき、児童手当の支給等の各種手当・助成金による支援や、各種保育サービスの充実に努める等、子育て支援体制の充実に努めた。

また、この計画は、令和元年度末で終了することから、「子ども・子育て会議」を5月、10月、2月に開催し、平成30年度に実施したニーズ調査の結果を分析し、市民の子育て支援サービスのニーズを把握して、市民が望んでいる各種子育て支援事業を反映した『子ども・子育て支援プラン』を策定した。

・妊娠、出産、子育てに関する悩みを子育て経験者や助産師等による相談支援する産後サポート事業を拡充した。

・先天性聴覚障害の早期発見・早期療育等の促進を図るため、新生児聴覚検査費を助成した。

・一人一人の発達状態や食物アレルギーに対する細やかな対応を図るため、真岡・中村保育所で自園調理を実施した。

・乳幼児の保護者が外出する際にオムツ替えや授乳が安心してできる場所を提供できる施設である「赤ちゃんの駅」は、公共施設で12ヶ所、大型店等の民間事業所の協力の11ヶ所の合計23ヶ所の状況。

・幼児教育・保育の無償化の制度が開始したことにより、3～5歳児及び非課税世帯の0～2歳児の保育料が無償化となり、子育て世代の経済的負担軽減を図った。

・待機児童解消に向けて、市内私立幼稚園1園が認定子ども園へ移行した。

・保護者の子育てと就労を支援するため、病気の回復期に至らない小学生以下の児童で、保護者が就労などで家庭での保育ができない場合に、当該児童を一時的に預かる病児保育事業施設が、平成31年4月に市内に開設した。

・児童虐待件数やDVを含め母子家庭等の婦人相談は増加傾向にあるため、家庭相談員、母子父子自立支援員を配置し、関係機関と連携しながら、対象者の安全確保や支援に努めた。

31年度の
評価結果

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

・「子育てに不安がある世帯の割合」が増加していることから、『子ども・子育て支援プラン』（計画期間令和元年度から令和6年度）」に基づき、引き続き、児童手当の支給等の各種手当・助成金による支援や、各種保育サービスの充実に努める等、子育て支援体制の充実に努める。

・保育環境の充実を図るためには、保育士の確保が課題となっているため、平成30年度から保育士の人材確保を目的とする「保育士等就職支援金交付事業」をさらにPRし、引き続き保育の量的拡大と質の向上に努めていく。

・少子化を含め人口減少が大きな課題となっているため、真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標「若い世代の結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる」に基づき、各種事業等を推進し、少子化や人口減少問題の克服に努める。

・支援の網から漏れ重篤な結果に至るケースが生じることのないよう、今後も各係の情報共有・連携に努め、妊娠、出産から子育てまでの切れ目のない支援を一層推進し、子育て世代包括支援センターの充実を図っていく。

・地域の教育力が低下し、また地域との関わりが希薄になっていることから、子ども達の安全・安心な居場所を確保するとともに、地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、真岡東小学校、真岡小学校に「放課後子ども教室」を開設している。今後は、学校や地域の協力、ニーズ等を把握しながら3校目の設置について検討を進める。

・児童虐待やDV等の相談件数は毎年増加傾向にあり、こうした状況に迅速に対応するとともに、より一層、対象児童等に寄り添ってきめ細やかな対応をするために、専任保健師、家庭相談員等を増員し「子ども家庭総合支援拠点」の設置に向け準備を進める。

【増補版に関連する事項】

・まちなか子育て支援施設の整備

新庁舎周辺における「まちのステーション整備」と連携を図りながら、まちなか子育て支援施設の機能や面積、運営内容の検討を進める。

・病児・病後児保育の充実

病児保育事業については、市内に病児保育施設が開設されたため、引き続き、小学校や保育所（園）等にチラシを配布するとともに、市ホームページや広報紙などを活用しPRに努め利用促進を図る。

31年度の
評価結果

補足事項

[成果指標]

乳幼児健康診査受診率3歳児（単位：％）

H25：95.8 H26：97.3 H27：97.5 H28：98.4 H29：98.6 H30：98.8 H31：97.8

基本計画目標値 H31：96.8